

地域交通、「街づくり」の視点で

ITSジャパンが23年版リポート

組織横断の取り組み重要

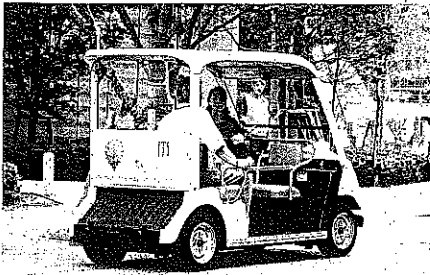
ITSジャパン(山本圭司会長)は、2023年版年次リポート「日本のITS」をまとめた。海外を含むITS(高度道路交通システム)の技術や普及動向について、政府や地域、産業界、学会などの視点で整理・体系化して紹介している。特集では、ITSジャパンが力を入れる「地域ITS」についての取り組みを詳述し、活動の成果から①移動手段は街づくりのインフラとして位置づけるべき②住民も移動手段の確保を「自分ごと」として捉えるべき③組織間の壁を越える「熱意ある人材」や組織が必須「など」を提言した。

「すべき価値」に着目、政府が、地方創生を打ち出していたこともあり、地域ITS活動に本腰を入れ始めた経緯がある。まず、「地域ITSのあり

り」、「住民・福祉」、「防災・減災」の4要素を考え、各要素をかけ合わせつつ、魅力のある街や地域経済の活性化につながることをゴールとした。その上で、政府「社会還元プロジェクト」に選ばれた実証モデル4都市(青森市、横浜市、豊田市、柏市)を支援する。同時に、ITSジャパンでも連絡会や「ITS地域交流会」を設け、情報共有や議論を後押ししてきた。年次リポートでは、こうした活動で得た考察として、

「地域社会が直面する少子高齢化や災害の激甚化、デジタル技術の進展などといった変化に追いついていくためには、これまでのように国・都道府県・市町村といった行政中心では限界がある」と指摘。産官学や地域住民など、組織横断の調整機能や「共創」が必要になるとし、冒頭の①～③を提言した。

具体的には①移動はあくまで手段であり、地域をどうしたいのかといったビジョンが重要。また、地域ぐるみで交通体系と利用促進策、費用負担をセットで考える必要がある。多くの地方では公共交通の分担率が数%に過ぎないが、今後は免許返納時に必要な移動手段を「自分ごと」として住民が意識すべき。成功事例では、自治体や交通事業者、担い手などに移動手段の確保に向けて熱意ある人材がいた。共創を実現するうえで、自治体内(都市や交通福祉政策、エネルギー政策)を横断して政策を立案、実行する組織や人材とともに、地域課題を可視化したり、移動データを活用するデータ基盤やデータアナリスト的な人材、組織が必要だ」などと指摘した。



環境や福祉、防災など、魅力ある街や経済活性化を目指す地域ITS(千葉県柏市で過去に行われた実証の例)

近年は先進運転支援システム(ADAS)や自動運転技術一踏と自動車の間で情報をやりとりし、事故や渋滞、環境対策など、さまざまな課題を解決するためのシステムと定義されるITSは、これらの先進技術を含む概念だ。

特集では「地域ITS活動」を取り上げた。ITSジャパンは、これまでも活動計画のなかに地域視点を盛り込んできたが、第4期中期計画(21～25年度)の策定にあたり、社会課題の解決などに加え「個人視点で創出

地域交通「街づくり」の視点で

ITSジャパンが23年版リポート

組織横断の取り組み重要

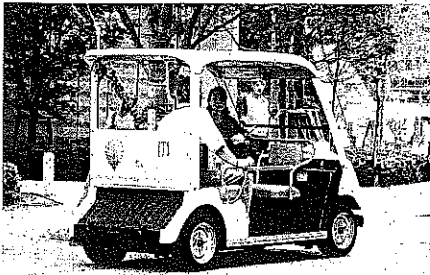
ITSジャパン(山本圭司会長)は、2023年版年次リポート「日本のITS」をまとめた。海外を含むITS(高度道路交通システム)の技術や普及動向について、政府や地域、産業界、学会などの視点で整理・体系化して紹介している。特集では、ITSジャパンが力を入れる「地域ITS」についての取り組みを詳述し、活動の成果から移動手段は街づくりのインフラとして位置づけるべきの住民も移動手段の確保を「自分ごと」として捉えるべきの組織間の壁を越える「熱意ある人材」や組織が必須「など」を提言した。

「すべき価値」に着目、政府が、地方創生を打ち出していたこともあり、地域ITS活動に本腰を入れ始めた経緯がある。観光客を含めた「まちづく

り」、「住民・福祉」、「防災・減災」の4要素を考え、各要素をかけ合わせつつ、魅力のある街や地域経済の活性化につながることをゴールとした。その上で、政府「社会還元プロジェクト」に選ばれた実証モデル4都市(青森市、横浜市、豊田市、柏市)を支援する。同時に、ITSジャパンでも連絡会や「ITS地域交流会」を設け、情報共有や議論を後押ししてきた。年次リポートでは、こうした活動で得た考察として、

「地域社会が直面する少子高齢化や災害の激甚化、デジタル技術の進展などといった変化に追いついていくためには、これまでのように国・都道府県・市町村といった行政中心では限界がある」と指摘。産官学や地域住民など、組織横断の調整機能や「共創」が重要になるとし、冒頭の①～④を提言した。

具体的には①移動はあくまで手段であり、地域をどうしたいのかといったビジョンが重要。また、地域ぐるみで交通体系と利用促進策、費用負担をセットで考える必要がある。多くの地方では公共交通の分担率が数%に過ぎないが、今後は免許返納時に必要な移動手段を「自分ごと」として住民が意識すべき。成功事例では、自治体や交通事業者、担い手などに移動手段の確保に向けて熱意ある人材がいた。共創を実現するうえで、自治体内(都市や交通福祉政策、エネルギー政策)を横断して政策を立案、実行する組織や人材とともに、地域課題を可視化したり、移動データを活用するデータ基盤やデータアナリスト的な人材、組織が必要だ「など」を指摘した。



環境や福祉、防災など、魅力ある街や経済活性化を目指す地域ITS(千葉県柏市で過去に行われた実証の例)

近年は先進運転支援システム(ADAS)や自動運転技術一階の自動車の間で情報をやりとりし、事故や渋滞、環境対策など、さまざまな課題を解決するためのシステムと定義されるITSは、これらの先進技術を含む概念だ。

特集では「地域ITS活動」を取り上げた。ITSジャパンは、これまでも活動計画のなかに地域視点を盛り込んできたが、第4期中期計画(21、25年度)の策定にあたり、社会課題の解決などに加え「個人視点で創出